



特定非営利活動法人事業継続推進機構

A Specified Non-Profit Japanese Corporation

Business Continuity Advancement Organization (BCAO)

BCAO ニュースリリース
2015 年 02 月 16 日(月)

特定非営利活動法人事業継続推進機構
〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-1-21
TEL03-5521-2235 FAX03-3281-2181
担当:細坪(ほそつぼ)、平吾(ひらご)

BCAOアワード2014審査結果

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及および実践に貢献した個人・団体を表彰する「BCAO アワード 2014」の受賞者を、この度、下記のとおり決定いたしました。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 9 回目の表彰となります。

3 月 16 日 (月) 午後、第 3 回国連防災世界会議のパブリック・フォーラムにおいて一般公開で表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、各賞の受賞者で表彰式にご参加いただける方から、それぞれの内容についてご発表いただく予定です。

各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
大 賞	イツ・コミュニケーションズ株式会社	訓練を通じた事業継続力の向上および事業継続の推進と経営戦略と連動した BCM
	株式会社賀陽技研	小規模製造業のお互い様 BC 連携とその実情
	石油連盟	石油業界関係各主体の連携による大規模災害発生時の石油製品の供給継続に向けた取り組み
	鳥取県	オール鳥取県での BCP 策定への取り組み
優秀実践賞 ・特別賞	SG ホールディングス株式会社	SG ホールディングスグループにおける経営戦略としての BCM
	公益財団法人 岡山県産業振興財団	「儲かる」BCM・お互い様 BC 連携の実践と普及啓発
	建設業地域 BC 連携ネットワーク (岡山グループ)	地域建設業の BCM 支援と広域 BC 連携ネットワーク体制の構築
優秀実践賞	株式会社大塚製薬工場	株式会社大塚製薬工場の取り組み (地域を守る)
	株式会社亀井組	「東日本大震災の BCP の見直しと社員の意識改革」
	株式会社白謙蒲鉾店	東日本大震災の経験を踏まえた事業継続活動 (ISO22301 認証取得の取り組みとその成果)

	豊田通商株式会社	BCP グローバル展開 ～国内外 152 事業の BCP を構築・運用～
特別賞	一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 一般社団法人 東京ビルディング協会	『中小ビルのため事業継続計画作成支援ツール』の作成および普及
訓練賞	日本生活協同組合連合会	災害発生時、重大商品事故発生時の組織間連携訓練への取り組み
	プルデンシャル生命保険株式会社	事業継続計画（BC Plan）から事業継続実践（BC Practice）へ
	株式会社リクルート住まいカンパニー	リクルート住まいカンパニーの BCP 初動対応訓練と防災サーキットの取組
奨励賞	富士通コンポーネント株式会社	富士通コンポーネントグループにおける BCM の取り組み
	株式会社電通ワークス	「レポート」というコミュニケーションツールを活用した「BCP 普及活動」と「自分ごと化」「巻き込み化」「浸透化」による「BCP 実践」

【企業防災部門】

	各賞受賞者	タイトル
企業防災賞 ・ 震災対応特別賞	全国芽生会連合会 石巻芽生会 コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会	料理店の震災談義 ～被災体験から災害対応を考え直す～
企業防災賞	河内長野ガス株式会社	新社屋建設をきっかけとした、企業 BCP の推進と地域防災との連携強化

【事業継続部門】

■ 大 賞

タイトル	選考にあたり重視させていただいた点
<p>イツツ・コミュニケーションズ株式会社 殿の「訓練を通じた事業継続力の向上および事業継続の推進と経営戦略と連動した BCM」</p>	<p>東日本大震災を契機に、「東商版 BCP 策定ガイド」に準拠した BCP を策定し、特徴のある図上訓練・実働訓練を実施している。その中で「事業継続成熟度モデル」の基準を作成し、BC 訓練監査を行っている。また、経営者自らが関与し、中長期の成長戦略に対して BC の視点を連動させている。さらに、同業他社および取引会社 6 社との「お互い様 BC 連携協定」を締結し、災害時だけでなく新たな事業の連携を図っている。</p>
<p>株式会社賀陽技研 殿の「小規模製造業のお互い様 BC 連携とその実情」</p>	<p>自動車部品生産を行う同社が、生産設備が損壊する大災害への備えには代替戦略が不可欠と認識し、遠隔地の新潟県の複数企業とお互い様 BC 連携の関係を構築、机上の協定書だけでなく、実際に金型を動かし、加工することにより品質も含め問題ないことを確認した。また、「儲かる BCM」の実践として、平常時の連携にも発展させている。さらに、タイで生産を行っている日系企業とも連携し、新たな事業を展開している。</p>
<p>石油連盟 殿の「石油業界関係各主体の連携による大規模災害発生時の石油製品の供給継続に向けた取り組み」</p>	<p>東日本大震災を契機に、社会インフラとしての重責を担う石油連盟傘下の石油元売り各社が、震災発生時における業界横断の対応の必要性を強く認識し、個社の利害を超えた事業継続のための協力の枠組みを、行政当局も巻き込んだ形で整備した。さらに、この枠組みに基づき各社の BCP 整備および業界全体での訓練を連盟主催で二回実施し、連携の実効性を高めている。業界の取組として他業界の参考になると考えられる。</p>
<p>鳥取県 殿の「オール鳥取県での BCP 策定への取組み」</p>	<p>鳥取県庁の主導のもと、県庁、県の地方機関、全市町村（19 市町村）の BCP の策定完了など、行政の BCP の整備・運用において顕著な先進的成果を上げている。さらに、県内企業や医療機関の BCP 策定も広く推進し、福祉施設にも BCP モデルを示し普及を図っているなど、県内の各主体が相互の結びつきも重視し、幅広い主体による県を挙げた事業継続の推進の取組みを継続的に進めている。</p>